

平成 25 年度

うるま市水道事業会計  
決算審査意見書

うるま市監査委員

う 監 第 96 号  
平成26年7月7日

うるま市長 島袋 俊夫 様

うるま市監査委員 久保田 正信

うるま市監査委員 安慶名 忠信

うるま市監査委員 奥 田 修

平成25年度うるま市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度うるま市水道事業会計決算について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。

## 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	事業概要について	
(1)	水道の普及状況	1
(2)	給水量と有収率	1
2	経営成績	
(1)	収益	3
(2)	費用	3
(3)	経営分析	4
①	施設の利用状況	4
②	人件費と労働生産性	5
③	受水費	6
④	給水原価と供給単価	6
3	財政状況	
(1)	水道料金の収納率	7
(2)	資金運用	7
(3)	財政分析	9
4	建設投資	
(1)	建設改良事業	9
(2)	企業債	10
5	むすび	11
	※水道用語の解説	12

### 【 決算審査参考資料 】

別表1	比較損益計算書	13
別表2	性質別費用構成表	14
別表3	事業概要推移表	15
別表4	比較貸借対照表（資産の部）	16
〃	比較貸借対照表（負債・資本の部）	17
別表5	資金運用清算表	18
別表6	経営分析比較表	19
別表7	比較資本的収支計算書	20
別表8	貯蔵品受払状況表	21

### [ 注記 ]

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- ポイントとは百分率（%）間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。  
「－」 該当数値のないもの  
「皆増」 前年度に該当数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 前年度に該当数値があり全額減少したもの
- 「業務状況」、「予算執行状況」の数値は消費税込で表示しました。

# 平成 25 年度うるま市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 25 年度うるま市水道事業決算

### 2 審査の期間

平成 26 年 5 月 17 日～平成 26 年 7 月 7 日

### 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のため合理的に運営されているかについて、年度比較による計数の分析等を実施した。

## 第 2 審査の結果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は以下のとおりである。

### 1 事業概要について

#### (1) 水道の普及状況

当年度末における給水状況は、給水栓数が 40,883 栓、給水人口 120,648 人、普及率が 99.97%である。これらを前年度末と比較すると、給水栓数 653 栓、給水人口 347 人がそれぞれ増加し、普及率は変動していない。

#### (2) 給水量と有収率

当年度末における年間配水量は 14,333,179 m<sup>3</sup>で、年間有収水量は 12,414,533 m<sup>3</sup>となっており有収率は 86.61%である。

これらを前年度末と比較すると、年間配水量 25,597 m<sup>3</sup>、有収水量 111,079 m<sup>3</sup>が減となっており、給水人口の微増に対し水道使用量は減少している。

しかしながら漏水による無効水量が増加しており、有収率は 0.62 ポイント低下している。用途別の使用水量の増減では、表 2 に示すとおり営業用、官公署用以外は軒並み減少しており、中でも基地用は 3 年連続で著しい減少となっている。

業務状況比較表

表1

区分	単位	H23	H24	H25	前年度との比較	対前年度比率
給水栓数	栓	39,575	40,230	40,883	653	101.62
給水人口	人	120,021	120,301	120,648	347	100.29
年間配水量	m <sup>3</sup>	14,357,860	14,358,776	14,333,179	△ 25,597	99.82
年間有収水量	m <sup>3</sup>	12,731,746	12,525,612	12,414,533	△ 111,079	99.11
年間無効水量	m <sup>3</sup>	1,287,390	1,497,962	1,586,544	88,582	105.91
有収率	%	88.67	87.23	86.61	△ 0.62	-

図1

配水量の内訳

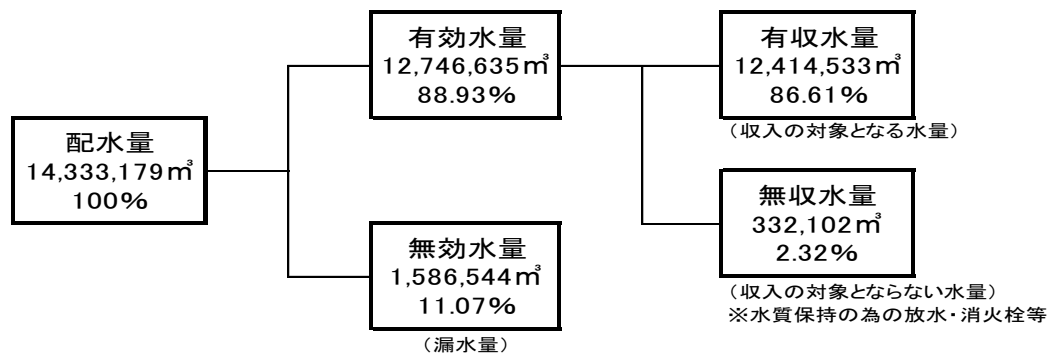


図2

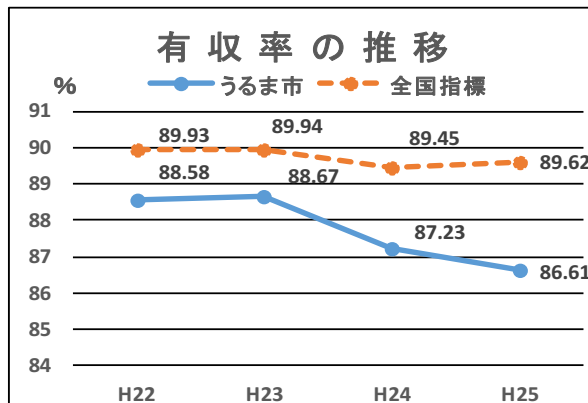
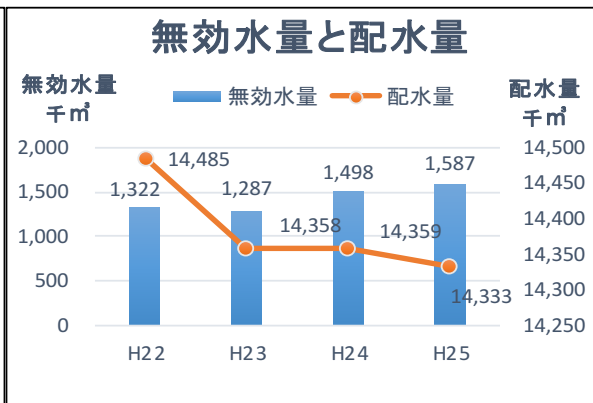


図3



用途別使用水量比較表

表2

(単位: m<sup>3</sup>, %)

区分	H23	H24	H25	前年度との比較	対前年度比率
家庭用	9,742,823	9,699,786	9,634,783	△ 65,003	99.33
営業用	1,434,906	1,469,382	1,554,245	84,863	105.78
官公署用	745,226	693,352	696,728	3,376	100.49
基地用	765,808	621,009	487,795	△ 133,214	78.55
臨時用	42,983	42,083	40,982	△ 1,101	97.38
計	12,731,746	12,525,612	12,414,533	△ 111,079	99.11

## 2 経営成績

平成 25 年度の水道事業の総収益は、2,494,805,874 円、総費用は 2,589,051,934 円で 94,246,060 円の純損失となっている。

### (1) 収 益

当年度の総収益 2,494,805,874 円の内訳は、営業収益 2,491,541,585 円、営業外収益 3,243,882 円、特別利益 20,407 円である。

これらを前年度と比較すると営業収益は 35,627,666 円 (△1.41%) 減少、営業外収益は 27,680 円 (+0.86%) 増加し、特別利益 134,359 円 (△86.81%) が減少となっている。

営業収益では、下水道接続の増加に伴う受託業務収益増により、その他営業収益は増加となったが、給水収益は給水人口は増加したものの、節水意識の高まり、基地における水道使用量の減等により減少している。

営業外収益は、預金利息の増加により微増となっている。

### (2) 費 用

当年度の総費用 2,589,051,934 円の内訳は、営業費用 2,531,144,128 円、営業外費用 55,798,207 円、特別損失 2,109,599 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用は 5,484,551 円 (+0.22%) 増加、営業外費用は 3,515,593 円 (△5.93%) 減少し、特別損失 1,161,612 円 (122.53%) が増加している。

営業費用の増加した主な要因は、有効率改善調査業務、水道施設更新計画策定業務等の委託料の増加や老朽給水管更新工事費の増加等によるものである。

## 経営成績比較表

表3

(単位:円,%)

区分	H24	H25	増減	対前年度比率
営業収益 (A)	2,527,169,251	2,491,541,585	△ 35,627,666	98.59
営業費用 (B)	2,525,659,577	2,531,144,128	5,484,551	100.22
営業利益 (C=A-B)	1,509,674	△ 39,602,543	△ 41,112,217	△ 2,623.25
営業外収益 (D)	3,216,202	3,243,882	27,680	100.86
営業外費用 (E)	59,313,800	55,798,207	△ 3,515,593	94.07
営業外利益 (F=D-E)	△ 56,097,598	△ 52,554,325	3,543,273	93.68
経常利益 (G=C+F)	△ 54,587,924	△ 92,156,868	△ 37,568,944	168.82
特別利益 (H)	154,766	20,407	△ 134,359	13.19
特別損失 (I)	947,987	2,109,599	1,161,612	222.53
総収益 (J=A+D+H)	2,530,540,219	2,494,805,874	△ 35,734,345	98.59
総費用 (K=B+E+I)	2,585,921,364	2,589,051,934	3,130,570	100.12
当年度未処分剰余金 (△表示は欠損金) (L=J-K)	△ 55,381,145	△ 94,246,060	△ 38,864,915	170.18

(3) 経営分析

うるま市水道事業の経済性の評価のため経営比率を算出し次表に示す。

経営比率表

表4

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.53	0.01	△0.26	1.06
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.17	0.17	0.16	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.11	0.06	△ 1.59	10.24

これらの表からみると、営業利益が得られなかったため、水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は昨年度より 0.27 ポイント、営業収益営業利益率は 1.65 ポイント低下し、マイナスとなった。

① 施設の利用状況

経営成績を施設の利用状況で分析すると次表のとおりである。

施設の利用状況比較表

表5

区分	算式又は単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
配水能力	m <sup>3</sup> /日	51,650	51,750	51,750	66,982
1日最大配水量	m <sup>3</sup> /日	41,904	41,495	41,883	47,779
1日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	39,229	39,339	39,269	41,863
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100(\%)$	76.0	76.0	75.9	62.5
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100(\%)$	93.6	94.8	93.8	87.6
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100(\%)$	81.1	80.2	80.9	71.3

施設利用率及び負荷率は年鑑指標を上回っており、施設利用の効率は良いと言える。しかしながら配水量の11%が漏水による無効水量であることを勘案すると、本来の意味での施設利用率は75.9%より若干低くなり年鑑指標と同程度であろう。また最大稼働率については、年鑑指標を上回ってはいるものの、安定的な給水に問題があるとされる100%に達するには余裕がある状態のため、同規模水道事業の全国平均と比較して施設利用の効率は良いと判断できる。

② 人件費と労働生産性

経営成績を労働生産性で分析すると次表のとおりである。

職員数及び人件費比較表

表6

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費 (円) ①	214,617,351	254,284,443	243,899,413
総費用 (円) ②	2,574,515,130	2,585,921,364	2,589,051,934
①/②×100 (%)	8.34	9.83	9.42
給水収益 (円) ③	2,538,703,078	2,473,093,953	2,435,701,922
①/③×100 (%)	8.45	10.28	10.01
職員数 (人) ④	36	36	36

職員数は昨年度と同じ36名であり、平成27年度までの職員定数適正化計画の減員は既に達成している。職員数の枠に入らない非常勤職員は1名増員となっている。また、人件費は前年度と比較して減少しており総費用に占める割合も低くなっているが、これは退職手当特別負担金の減によるものである。

更に人件費を分析するため、本市水道事業の労働生産性を示す指標を算出し、年鑑指標と比較したのが次表となる。

労働分配率比較表

表7

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
平均基本給(円/月)		319,161	318,220	316,341	361,714
平均職員手当(円/月)		143,114	140,306	147,770	165,394
平均勤続年数(年)		17	17	18	22
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,415	8,374	8,107	8,520
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	71,966	70,199	69,209	65,076
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.30	11.93	11.71	10.97

職員の平均給与について年鑑指標と比較して低くなっているが、平均勤続年数の4年の差による平均基本給の差額等が要因となっている。

営業収益が減少となっているので労働生産性は低下しているが、年鑑指標を上回っており、本市の水道事業の労働生産性は、全国同規模の水道事業の平均よりは高いと判断される。



損益勘定職員1人当たりの労働生産性比較表

表8

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	経営指標 (全国平均)	経営指標 (受水を主とする団体)
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	454,705	447,343	443,376	448,582	490,946
職員1人当たり営業収益 (千円)	92,528	90,256	88,984	77,657	91,481
職員1人当たり給水人口 (人)	4,286	4,296	4,309	4,038	4,512

※年鑑指標は人口10万人以上～15万人未満の団体の平均

職員1人当たりの給水人口は増えたが有収水量は減少しており、営業収益も減少となっている。

経営指標と比較すると、職員1人当たりの営業収益は、全国同規模の水道事業の平均よりは高いと判断されるが、本市のように水源が受水を主とする団体の全国平均と比較すると、低い結果となっている。

③ 受水費

受水費の、平成23年度から平成25年度までの3年間の推移は次表のとおりである。

受水費について

表9

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度
受水費 (円)	1,467,947,605	1,468,041,259	1,465,424,220	△ 2,617,039
総費用に占める割合 (%)	57.0	56.8	56.6	△ 0.2
営業収益に対する割合 (%)	56.7	58.1	58.8	0.7
有収率 (%)	88.67	87.23	86.61	△ 0.62

受水費（浄水購入費）は前年度に比較して減少しているが、漏水による収益につながらない無効水量は増加となっている。（P2 図3 参照）

④ 供給単価と給水原価

当年度における1m<sup>3</sup>当たりの供給単価196円20銭に対し、給水原価は208円38銭で、差引で1m<sup>3</sup>当たり12円18銭の販売損が生じている。

これらは前年度と比較すると供給単価は1円24銭（△0.63%）安く、給水原価は2円（+9.69%）高くなり、販売損は3円24銭（+36.24%）増えている。

受水費は減っているものの、老朽給水管更新工事が増えたことで営業費用全体が増え、給水原価が上昇する形となっている。

なお、販売損については、その他営業収益等の収入を加えると7円42銭まで縮減される。

供給単価及び給水原価比較表

表10

(単位:円,%)

区分	H23	H24	H25	増減	対前年度比率
供給単価 (A)	199.40	197.44	196.20	△ 1.24	99.37
給水原価 (B)	202.07	206.38	208.38	2.00	100.97
人件費	16.86	20.30	19.65	△ 0.66	96.77
受水費	115.30	117.21	118.04	0.83	100.71
減価償却費	37.75	39.03	39.52	0.49	101.25
支払利息	4.90	4.72	4.49	△ 0.23	95.11
委託料	6.68	6.98	7.96	0.98	114.01
修繕費	8.03	9.26	8.76	△ 0.50	94.58
工事費	5.06	2.08	4.36	2.27	209.04
その他	7.50	6.79	5.61	△ 1.18	82.56
販売益(損)(C=A-B)	△ 2.67	△ 8.94	△ 12.18	△ 3.24	136.24
その他収益(D)	4.30	4.57	4.76	0.19	104.16
利益(損失)(C+D)	1.63	△ 4.37	△ 7.42	△ 3.05	169.79

注:消費税及び地方消費税を含まない。

供給単価=給水収益÷有収水量 給水原価=経常費用÷有収水量 その他収益=収益÷有収水量

収益=収益合計-給水収益-受託工事収益-特別利益

### 3 財政状況

#### (1) 水道料金の収納率

水道料金の収納率については、現年度 90.46% (対前年比△0.11%)、過年度 97.46% (対前年比+0.33%) となっている。現年度分については 3 月の調定分が新年度の 4 月以降に過年度分として納入されるため、現年度分の収納が低いわけではない。

#### (2) 資金運用

本市水道事業の、平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 年間の財政状態及び資本的収支の状況は、別表 4 (P16・17 参照) のとおりである。

平成 25 年度決算における財務活動を資金運用面からみるため、資金運用表を作成すると、次表のようになる。

## 資金運用表

表11

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物の取得	876,913,506	補助金	32,000,000
機械及び装置の取得	10,383,750	受贈財産評価額	298,217,060
車両運搬具	1,098,563	工事負担金	18,745,200
工具器具及び備品	1,300,000	減価償却費	490,630,699
建設仮勘定の取得	19,565,000	固定資産除却費	20,646,749
企業債償還金	132,900,865	建設仮勘定への振替	30,498,000
当年度純損失	94,246,060	正味運転資本の減少	245,670,036
合計	1,136,407,744	合計	1,136,407,744

(注):別表5(P18) 資金運用精算表を参照。

## 正味運転資本増減明細表

表12

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
未払金の減少	26,549,481	現金預金の減少	153,360,484
正味運転資本の減少	245,670,036	貯蔵品の減少	1,206,154
		預かり金の増加	579,808
		未収金の減少	117,073,071
合計	272,219,517	合計	272,219,517

(注):別表4(P16・17) 比較貸借対照表を参照。

これらの表から年度中の資金の源泉は、受贈財産評価額 298,217,060 円、補助金 32,000,000 円等のほか、現金の支出を伴わない損益勘定内部留保資金となる減価償却費 490,630,699 円、固定資産除却費 20,646,749 円等からなり、使途として構築物の取得 876,913,506 円、企業債償還金 132,900,865 円、当年度純損失の補填で 94,246,060 円等となっている。

資本的収支の不足額 688,426,060 円は、繰越工事資金 151,000,000 円のほか、過年度分消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金にて全額が賄われている。

2年続けて純損失が発生し、利益積立金 60,966,253 円をもってしても補填できずに 33,279,807 円の繰越欠損が生じることとなっている。

欠損金が現段階において直ちに企業会計としての経営を危うくさせるようなものではないが、次年度以降の利益により繰越欠損を穴埋めしなければならぬ厳しい状態である。

### (3) 財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全性の良否を示す財務比率について算出すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

表13 (単位:%)

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1070.7	970.7	962.5	633.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{(自己資本金+剰余金)}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	82.3	83.0	84.1	72.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本合計)}} \times 100$	86.5	84.8	86.5	89.5

短期流動性を示す流動比率は昨年度より 8.2 ポイント低下しているが、短期債務に対する支払い能力は未だ十分に余裕がある状態である。

## 4 建設投資

### (1) 建設改良事業等

平成 25 年度における建設改良工事費の決算額は 529,865,300 円で、前年度に比較すると 271,263,200 円(+104.90%) 増加している。これは平成 24 年度からの繰越事業 388,834,950 円の執行によるものである。

工事の内容の主なものは、繰越事業分が配水管布設工事(第 14 工区安慶名・喜屋武・仲嶺・平良川地内ほか 6 件)と平成 26 年度事業測量設計委託業務、現年度事業分が配水管布設工事(第 1 工区川田・宮里・江洲地内ほか 4 件)その他配水管移設工事等 12 件、設計業務委託等 5 件となっている。

収益的支出の工事の内容は、老朽給水管更新工事(田場地内ほか 2 件)、浜比嘉水質計器移設工事となっている。

建設改良工事等について

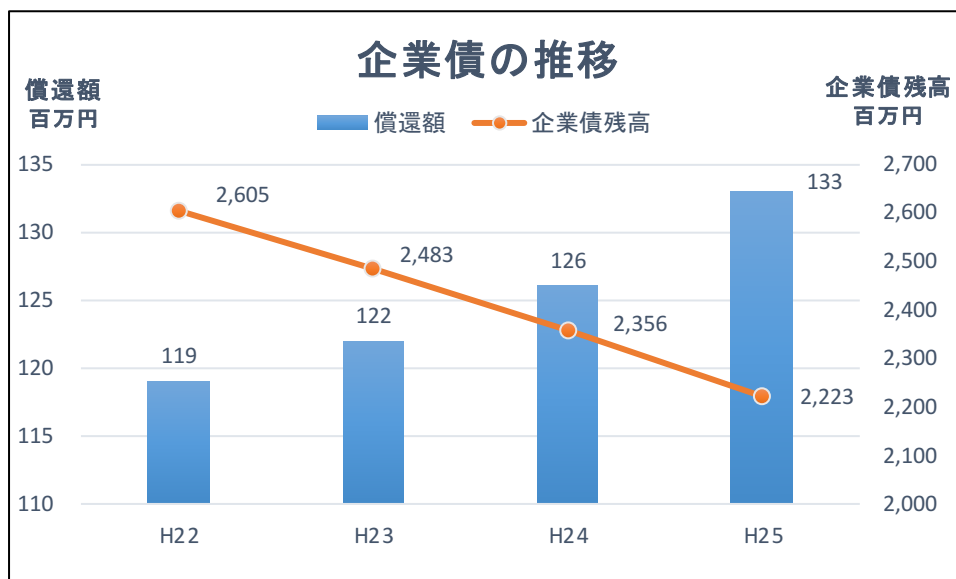
表14 (単位:円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資本的支出の工事費	366,486,800	258,602,100	529,865,300
収益的支出の工事費	67,688,850	27,410,550	56,792,650

## (2) 企業債

企業債について最近4年間の推移は次のとおりである。

図4



平成25年度末の企業債の現在高は2,223,229,888円で、平成22年度以降新たな企業債は発行していない。

支払利息については、前年度と比較すると3,352,949円(△5.67%)減少している。

利息が総費用に占める割合は、平成23年度2.4%、平成24年度2.3%、平成25年度2.2%と年々低下しており、良好に推移している。

## 5 むすび

近年の水道使用量をみると、給水人口が増加したにも関わらず減少してきている。平成 21 年度の沖縄県の 1 人当たり 1 日平均の生活用水使用量は約 323ℓ、全国平均は 297ℓ（国土交通省の統計資料による）、本市は 275ℓ（水道事業統計年報から算出）となっている。本市の今年度の数値を決算値から算出すると約 270ℓで、5 年前と比較して 5ℓ程度も使用量が減少している。今後においても節水型機器の普及、飲料用水の購入等により使用水量の減少傾向が予測され、人口の増加に比例した給水収益の大幅な伸びは期待できないものと思われる。

また、本市は県内 11 市中 4 番目に面積が広く、配水管と送水管の総延長は県内で 2 番目に長い。老朽設備の更新や維持管理にも多額の資金が必要となる。また、島しょ地域を抱え、管の総延長に対する人口密度が低く、設備投資費用の回収には時間を要することからも、水道事業を取り巻く環境は将来的に更に厳しい状態になる事が予測される。

本業である水の供給事業において、供給単価と給水原価を比較して販売損が生じている現状では、売れば赤字が増える結果となる。受水費が費用の 56%と半数以上を占めることから、漏水による無効水量を減少させることで大きな改善が図れるはずであり、その対策として現在行っている有効率改善事業では、3 年間の複数年契約により年度初頭の契約事務等に伴う期間的損失をなくし、効率的に事業を執行している。これは効果的な投資方法であり評価できる。今後の有収率の向上に期待したい。

水道料金については私法上の債権とされており、早期徴収に向けた体制強化や的確な時効処理等による適切な債権管理に努め、引き続き未収金の解消に最善を尽くすよう要望しているところであるが、平成 26 年度からは下水道課と統合したことにより、効率的な徴収体制が築けることを期待する。

年々減少している基地内使用量については、今後も見極めは難しく、歳入予算計上は過大な見積もりとならぬよう十分に留意する必要がある。

平成 25 年度の水道事業は、損益計算書において 2 年連続での純損失となり、利益積立金を全額欠損処理に充てても繰越欠損金が生じる結果となった。欠損金については、これまでの各分析から公営企業の経営自体を直ちに危うくするようなものではないが、次年度以降の利益で欠損を補えるような経営改善計画が必須であるといえる。水需要等の中長期的な見通しは、企業会計の事業運営計画の根幹をなすものであり、経営収支の中長期的シミュレーションを見直すことにより、施設更新計画等の経営戦略の見直しが可能となる。昨年度に初めて欠損金が出た時点で、早急に見直すべきものであった。

現在行っている 3 年間の有効率改善事業や、今後一般会計からの借入により集中的に実施予定である老朽給水管の更新工事に費用負担が増大すること、事業の効果が表れるには更に時間を要することから、当面の間、水道事業の収益面では厳しい結果が続くと予測される。だからこそ今後の水需要を的確に把握し、随時適切な財政シミュレーションを行い、赤字を解消するための事業改善計画を早急に策定することが大切である。

水道事業は重要なライフラインの一つであり、生活になくてはならないものである。安定した事業経営を図り、将来においても安全で良質な水を安定供給し、市民生活の向上と福祉の増進に寄与されることを要望する。

## 水道用語の解説

**経営資本営業利益率** = { (営業利益－受託工事利益) ÷ 平均経営資本 } × 100

経営資本が、どれだけの営業利益を生み出すことができるかの割合を示す。

この数値が高いほど少ない資本で多くの営業利益を獲得できることになる。

**経営資本回転率** = (営業収益－受託工事収益) ÷ 平均経営資本

収益性を示す指標で、この数値が大きいほど経営資本の効率がよいことになる。

**営業収益営業利益率** = (営業利益 ÷ 営業収益) × 100

営業利益が営業収益に占める割合

**施設利用率** = (1日平均配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされる。(水道事業のように需要に季節変動があるものについての施設建設にあっては最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより適切な施設規模を定める必要がある)

**負荷率** = (1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量) × 100

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

**最大稼働率** = (1日最大配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があると考えられる。

### 資産減耗費

固定資産除却費とたな卸資産除却費があり、固定資産や棚卸資産について滅失や廃棄があった場合にその帳簿価格を除くことを除却といい、除却の際にこれらの資産のまだ減価償却費として費用化されていない額について除却費として計上するもの。

### 受水費

沖縄県企業局から購入する水道用水の受水に要する費用

### 有収水量

料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量

### 有収率

配水量における有収水量の割合

### 流動比率

短期債務に対する支払能力を示す。100%以上であることが必要で下回る場合は不良債務が発生していることを表す。

### 固定資産対長期資本比率

固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表す。この比率は100%以下で低い方が望ましいとされる。

〈 水道用語辞典より引用 〉

## 比較損益計算書

別表 1

(単位：円、%)

科 目	平成 23 年度		平成 24 年度			平成 25 年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年比	金 額	構 成 比	対前年比	対前年差引額
1 営業収益	2,590,777,382	100.0	2,527,169,251	100.0	97.5	2,491,541,585	100.0	98.6	△ 35,627,666
(1) 給水収益	2,538,703,078	98.0	2,473,093,953	97.9	97.4	2,435,701,922	97.8	98.5	△ 37,392,031
(2) その他営業収益	52,074,304	2.0	54,075,298	2.1	103.8	55,839,663	2.2	103.3	1,764,365
2 営業費用	2,510,159,843	96.9	2,525,659,577	99.9	100.6	2,531,144,128	101.6	100.2	5,484,551
(1) 受水費(原水及び浄水費)	1,467,947,605	56.7	1,468,041,259	58.1	100.0	1,465,424,220	58.8	99.8	△ 2,617,039
(2) 給配水費	297,976,749	11.5	286,657,509	11.3	96.2	320,258,166	12.9	111.7	33,600,657
(3) 業務費	133,585,593	5.2	130,190,929	5.2	97.5	133,071,227	5.3	102.2	2,880,298
(4) 総係費	90,728,954	3.5	117,809,613	4.7	129.8	101,112,908	4.1	85.8	△ 16,696,705
(5) 減価償却費	480,588,336	18.5	488,914,938	19.3	101.7	490,630,699	19.7	100.4	1,715,761
(6) 資産減耗費	39,332,606	1.5	34,045,329	1.3	86.6	20,646,908	0.8	60.6	△ 13,398,421
営業利益	80,617,539	3.1	1,509,674	0.1	1.9	△ 39,602,543	△ 1.6	△ 2,623.3	△ 41,112,217
3 営業外収益	2,654,547	0.2	3,216,202	0.2	121.2	3,243,882	0.2	100.9	27,680
(1) 受取利息	1,318,629	0.1	1,839,669	0.1	139.5	1,927,669	0.1	104.8	88,000
(2) 雑収益	1,335,918	0.1	1,376,533	0.1	103.0	1,316,213	0.1	95.6	△ 60,320
4 営業外費用	62,501,990	2.4	59,313,800	2.3	94.9	55,798,207	2.2	94.1	△ 3,515,593
(1) 支払利息	62,360,639	2.4	59,167,394	2.3	94.9	55,776,245	2.2	94.3	△ 3,391,149
(2) 雑支出	141,351	0.0	146,406	0.0	103.6	21,962	0.0	15.0	△ 124,444
経常利益(△経常損失)	20,770,096	0.8	△ 54,587,924	△ 2.2	△ 262.8	△ 92,156,868	△ 3.7	168.8	△ 37,568,944
5 特別利益	7,120	0.0	154,766	0.0	2,173.7	20,407	0.0	13.2	△ 134,359
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
(2) 過年度損益修正益	7,120	0.0	154,766	0.0	2,173.7	20,407	0.0	13.2	△ 134,359
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
6 特別損失	1,853,297	0.1	947,987	0.0	51.2	2,109,599	0.1	222.5	1,161,612
(1) 過年度損益修正損	1,853,297	0.1	947,987	0.0	51.2	2,109,599	0.1	222.5	1,161,612
当年度純利益 (△当年度純損失)	18,923,919	0.7	△ 55,381,145	△ 2.2	△ 292.7	△ 94,246,060	△ 3.8	170.2	△ 38,864,915
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	18,923,919	0.7	△ 55,381,145	△ 2.2	△ 292.7	△ 94,246,060	△ 3.8	170.2	△ 38,864,915

(注) 構成比は、営業収益に対する比率である。



## 性 質 別 費 用 構 成 表

別表 2

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度			平成 25 年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比	対 前 年 差 引 額
人 件 費	214,617,351	8.3	254,284,443	9.8	118.5	243,899,413	9.4	95.9	△ 10,385,030
受 水 費	1,467,947,605	57.0	1,468,041,259	56.8	100.0	1,465,424,220	56.6	99.8	△ 2,617,039
減 価 償 却 費	480,588,336	18.7	488,914,938	18.9	101.7	490,630,699	18.9	100.4	1,715,761
支 払 利 息	62,360,639	2.4	59,167,394	2.3	94.9	55,776,245	2.2	94.3	△ 3,391,149
委 託 料	84,988,200	3.3	87,425,732	3.4	102.9	98,794,142	3.8	113.0	11,368,410
修 繕 費	102,173,823	4.0	115,985,240	4.5	113.5	108,730,468	4.2	93.7	△ 7,254,772
工 事 費	64,465,575	2.5	26,105,287	1.0	40.5	54,088,239	2.1	207.2	27,982,952
材 料 費	87,470	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0
路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
そ の 他	97,286,131	3.8	85,997,071	3.3	88.4	71,708,508	2.8	83.4	△ 14,288,563
合 計	2,574,515,130	100.0	2,585,921,364	100.0	100.4	2,589,051,934	100.0	100.1	3,130,570

(注) 金額は、消費税抜きの額である。

## 事業概要推移表

別表 3

区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標	摘 要
行政区域内人口	人	120,061	120,340	120,686	129,413	住民基本台帳人口+外国人登録者人口=(120,122+564)
給水人口	人	120,021	120,301	120,648	123,269	住民基本台帳人口+外国人登録者人口-井戸水等使用者 =(120,122+564-38)
普及率	%	99.97	99.97	99.97	95.25	(給水人口÷行政区域内人口)×100 =(120,648÷120,686)×100
給水栓数	栓	39,575	40,230	40,883	-	年度末給水栓数
配水能力	m <sup>3</sup> /日	51,650	51,750	51,750	66,982	
配水量	m <sup>3</sup>	14,357,860	14,358,776	14,333,179	15,280,105	年間総配水量
有収水量	m <sup>3</sup>	12,731,746	12,525,612	12,414,533	13,694,634	年間総有収水量
有収率	%	88.67	87.23	86.61	89.6	(年間総有収水量÷年間総配水量)×100 =(12,414,533÷14,333,179)×100
1日最大配水量	m <sup>3</sup> /日	41,904	41,495	41,883	47,779	
1日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	39,229	39,339	39,269	41,863	年間総配水量÷365日=(14,333,179÷365)
施設利用率	%	76.0	76.0	75.9	62.5	(1日平均配水量÷1日配水能力)×100 =(39,269÷51,750)×100
負荷率	%	93.6	94.8	93.8	87.6	(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100 =(39,269÷41,883)×100
最大稼働率	%	81.1	80.2	80.9	71.3	(1日最大配水量÷1日配水能力)×100 =(41,883÷51,750)×100
職員数	人	36	36	36	37	管理者を含む

## 比較貸借対照表（資産の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	平成 23 年度		平成 24 年度			平成 25 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1 固定資産	13,016,960,895	85.3	12,833,425,569	83.4	98.6	13,174,522,951	85.2	102.7	341,097,382
(1)有形固定資産	12,922,871,461	84.7	12,741,096,135	82.8	98.6	13,083,953,517	84.6	102.7	342,857,382
土地	219,403,077	1.4	223,994,393	1.5	102.1	223,994,393	1.4	100.0	0
建物	386,246,044	2.5	370,622,169	2.4	96.0	354,998,294	2.3	95.8	△ 15,623,875
構築物	11,915,731,822	78.1	11,766,350,208	76.4	98.7	12,175,461,809	78.7	103.5	409,111,601
機械及び装置	334,534,124	2.2	310,049,310	2.0	92.7	275,966,313	1.8	89.0	△ 34,082,997
車両運搬具	11,886,821	0.1	11,675,168	0.1	98.2	9,518,470	0.1	81.5	△ 2,156,698
工具器具備品	23,779,144	0.2	21,870,315	0.2	92.0	18,412,666	0.1	84.2	△ 3,457,649
建設仮勘定	31,290,429	0.2	36,534,572	0.2	116.8	25,601,572	0.2	70.1	△ 10,933,000
(2)無形固定資産	94,089,434	0.6	92,329,434	0.6	98.1	90,569,434	0.6	98.1	△ 1,760,000
施設利用権	93,326,000	0.6	91,566,000	0.6	98.1	89,806,000	0.6	98.1	△ 1,760,000
電話加入権	763,434	0.0	763,434	0.0	100.0	763,434	0.0	100.0	0
2 流動資産	2,249,372,280	14.7	2,559,814,907	16.6	113.8	2,288,175,198	14.8	89.4	△ 271,639,709
(1)現金預金	1,940,283,051	12.7	2,115,036,537	13.7	109.0	1,961,676,053	12.7	92.7	△ 153,360,484
(2)未収金	294,155,520	1.9	433,209,680	2.8	147.3	316,136,609	2.0	73.0	△ 117,073,071
(3)貯蔵品	14,333,709	0.1	10,968,690	0.1	76.5	9,762,536	0.1	89.0	△ 1,206,154
(4)その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0	600,000	0.0	100.0	0
保管有価証券	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0	600,000	0.0	100.0	0
資産合計	15,266,333,175	100.0	15,393,240,476	100.0	100.8	15,462,698,149	100.0	100.5	69,457,673

比較貸借対照表（負債・資本の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	平成 23 年度		平成 24 年度			平成 25 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
3 固定負債	3,120,471	0.0	3,120,471	0.0	100.0	3,120,471	0.0	100.0	0
(1)引当金	3,120,471	0.0	3,120,471	0.0	100.0	3,120,471	0.0	100.0	0
修繕引当金	3,120,471	0.0	3,120,471	0.0	100.0	3,120,471	0.0	100.0	0
4 流動負債	210,075,199	1.4	263,698,104	1.7	125.5	237,728,431	1.5	90.2	△ 25,969,673
(1)未払金	162,902,095	1.1	215,081,369	1.4	132.0	188,531,888	1.2	87.7	△ 26,549,481
(2)その他流動負債	47,173,104	0.3	48,616,735	0.3	103.1	49,196,543	0.3	101.2	579,808
預り金	46,573,104	0.3	48,016,735	0.3	103.1	48,596,543	0.3	101.2	579,808
預り有価証券	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0	600,000	0.0	100.0	0
5 資本金	4,771,700,605	31.3	4,645,235,113	30.2	97.3	4,512,334,248	29.2	97.1	△ 132,900,865
(1)自己資本金	2,289,104,360	15.0	2,289,104,360	14.9	100.0	2,289,104,360	14.8	100.0	0
(2)借入資本金	2,482,596,245	16.3	2,356,130,753	15.3	94.9	2,223,229,888	14.4	94.4	△ 132,900,865
6 剰余金	10,281,436,900	67.3	10,481,186,788	68.1	101.9	10,709,514,999	69.3	102.2	228,328,211
(1)資本剰余金	9,388,204,633	61.5	9,643,335,666	62.7	102.7	9,965,909,937	64.5	103.3	322,574,271
補助金	8,264,253,401	54.1	8,497,750,953	55.2	102.8	8,503,362,964	55.0	100.1	5,612,011
受贈財産評価額	665,033,394	4.4	683,413,875	4.4	102.8	981,630,935	6.3	143.6	298,217,060
工事負担金	373,153,832	2.4	376,406,832	2.5	100.9	395,152,032	2.6	105.0	18,745,200
その他資本剰余金	85,764,006	0.6	85,764,006	0.6	100.0	85,764,006	0.6	100.0	0
(2)利益剰余金	893,232,267	5.8	837,851,122	5.4	93.8	743,605,062	4.8	88.8	△ 94,246,060
減債積立金	227,045,853	1.5	245,969,772	1.6	108.3	245,969,772	1.6	100.0	0
災害準備積立金	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	100.0	4,000,000	0.0	100.0	0
利益積立金	116,347,398	0.8	116,347,398	0.8	100.0	60,966,253	0.4	52.4	△ 55,381,145
建設改良積立金	526,915,097	3.4	526,915,097	3.4	100.0	526,915,097	3.4	100.0	0
当年度未処分利益剰余金	18,923,919	0.1	△ 55,381,145	△ 0.4	△ 292.7	△ 94,246,060	△ 0.6	170.2	△ 38,864,915
負債・資本合計	15,266,333,175	100.0	15,393,240,476	100.0	100.8	15,462,698,149	100.0	100.5	69,457,673

## 資 金 運 用 精 算 表

別表 5

(単位：円)

科 目	貸 借 対 照 表		差 引		修 正		資 金		
	当 年 度	前 年 度	借 方	貸 方	借 方	貸 方	使 途	源 泉	
土地	223,994,393	223,994,393							
建物	354,998,294	370,622,169		15,623,875	① 15,623,875				
構築物	12,175,461,809	11,766,350,208	409,111,601		⑧ 26,387,989 ② 16,577,571 ① 424,836,345		876,913,506		配水管等
機械及び装置	275,966,313	310,049,310		34,082,997	④ 0 ③ 0 ② 3,910,985 ① 40,555,762	③ 0	10,383,750		機械及び装置
車両運搬具	9,518,470	11,675,168		2,156,698	② 158,193 ① 3,097,068		1,098,563		車両の購入(1台)
工具器具及び備品	18,412,666	21,870,315		3,457,649	② 0 ① 4,757,649		1,300,000		電磁式水道メーター設定器
建設仮勘定	25,601,572	36,534,572		10,933,000	④ 30,498,000		19,565,000		
建設仮勘定の減少									
施設利用権	89,806,000	91,566,000		1,760,000	① 1,760,000				
電話加入権	763,434	763,434							
流動資産	2,288,175,198	2,559,814,907		271,639,709				245,670,036	正味運転資本の減少
流動負債	237,728,431	263,698,104	25,969,673						
企業債	2,223,229,888	2,356,130,753	132,900,865			⑤ 132,900,865			
自己資本金	2,289,104,360	2,289,104,360							
補助金	8,503,362,964	8,497,750,953		5,612,011		⑧ 26,387,989		32,000,000	⑧資本剰余金による除却費補填 国庫補助金
受贈財産評価額	981,630,935	683,413,875		298,217,060				298,217,060	受贈財産評価額
工事負担金	395,152,032	376,406,832		18,745,200				18,745,200	消火栓設置負担金
その他資本剰余金	85,764,006	85,764,006							
減積積立金	245,969,772	245,969,772			⑦ 0				
災害準備積立金	4,000,000	4,000,000							
利益積立金	60,966,253	116,347,398	55,381,145		⑦ 0				
建設改良積立金	526,915,097	526,915,097							
当年度純利益・損失	△ 94,246,060	△ 55,381,145	38,864,915			⑦ 0	94,246,060		当年度純損失
①減価償却費						① 490,630,699		490,630,699	減価償却費
②資産減耗費						② 20,646,749		20,646,749	固定資産除却費
③流動資産への振替					③ 0	③ 0	0	0	0
④建設仮勘定の振替						④ 30,498,000		30,498,000	前年度建設仮勘定
⑤企業債償還金					⑤ 132,900,865		132,900,865		企業債償還金
合 計	30,922,275,827	30,783,360,481	662,228,199	662,228,199	701,064,302	701,064,302	1,136,407,744	1,136,407,744	

## 経営分析比較表

別表 6

項目		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標	算式
経営資本営業利益率		%	0.53	0.01	△ 0.26	1.06	(営業利益÷平均経営資本)×100
経営資本回転率		回	0.17	0.17	0.16	0.10	営業収益÷平均経営資本
営業収益営業利益率		%	3.11	0.06	△ 1.59	10.24	(営業利益÷営業収益)×100
職員1人当たり有収水量		m <sup>3</sup>	454,705	447,343	443,376	448,582	有収水量÷損益勘定職員数(28人)
職員1人当たり営業収益		千円	92,528	90,256	88,984	77,657	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定職員数(28人)
職員1人当たり給水人口		人	4,286	4,296	4,309	4,038	給水人口÷損益勘定職員数(28人)
有収水量 1万m <sup>3</sup> 当たり	原浄配水関係職員数	人	3	3	3	4	{関係職員数(11人)÷(有収水量÷365)}×10,000
	営業関係職員数	人	0	0	0	0	{関係職員数(0人)÷(有収水量÷365)}×10,000
	損益勘定職員数	人	8	8	8	8	{関係職員数(28人)÷(有収水量÷365)}×10,000
基本給		円	319,161	318,220	316,341	361,714	(給料+扶養手当)÷年間延職員数(432人) (管理者含む)
手当		円	143,114	140,306	147,770	165,394	{手当総額-(扶養手当+総合事務組合負担金)}÷年間延職員数(432人) (管理者含む)
平均年齢		歳	43	43	43	46	
平均勤続年数		年	17	17	18	22	
平均給与		千円	7,415	8,374	8,107	8,520	職員給与費(人件費)÷432月(年間延月)×12月 (管理者含む)
労働生産性		千円	71,966	70,199	69,209	65,076	営業収益÷職員数(36人)
労働分配率		%	10.30	11.93	11.71	10.97	職員給与費(人件費)÷(営業収益－受託工事収益)×100 (管理者含む)
流動比率		%	1,070.7	970.7	962.5	633.3	(流動資産÷流動負債)×100
自己資本構成比率		%	82.3	83.0	84.1	72.4	{(自己資本金+剰余金)÷負債・資本合計}×100
固定資産対長期資本比率		%	86.5	84.8	86.5	89.5	{固定資産÷(固定負債+資本合計)}×100

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋無形固定資産＋投資資産)－保有有価証券

## 比較資本的収支計算書

別表 7

(単位:円)

	科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資本的 収 入	企 業 債	0	0	0
	国 庫 補 助 金 (内 翌 年 度 繰 越 財 源 充 当 額)	155,000,000 0	245,000,000 (151,000,000)	32,000,000 0
	そ の 他 補 助 金	0	140,000	0
	他 会 計 出 資 金	0	0	0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0
	工 事 負 担 金	12,782,000	3,415,650	18,745,200
	資本的収入合計	167,782,000	248,555,650	50,745,200
	翌年度繰越財源充当額を除く 資本的収入合計 <b>A</b>	167,782,000	97,555,650	50,745,200
資本的 支 出	建 設 改 良 費	438,058,297	334,086,785	606,270,395
	企 業 債 償 還 金	122,297,879	126,465,492	132,900,865
	そ の 他 資 本 支 出	0	0	0
	資本的支出合計 <b>B</b>	560,356,176	460,552,277	739,171,260
	差 引 収 支 (A-B)	△ 392,574,176	△ 362,996,627	△ 688,426,060
補 て ん 財 源	過 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	11,204,270	9,997,283	1,237,386
	当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	381,369,906	352,999,344	536,188,674
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0
	繰 越 工 事 資 金	0	0	151,000,000
	減 債 積 立 金	0	0	0
	建 設 改 良 積 立 金	0	0	0
	当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0
	補 て ん 不 足 額	0	0	0

## 貯 蔵 品 受 払 状 況 表

別 表 8

( 単 位 : 円 )

区 分	平成24年度			平成25年度		
	量水器	材 料	合 計	量水器	材 料	合 計
期首貯蔵品(A)	10,074,959	4,258,750	14,333,709	6,576,840	4,391,850	10,968,690
当年度購入(B)	9,763,500	145,000	9,908,500	16,177,500	0	16,177,500
当年度戻入	0	0	0	0	0	0
当年度払出(C)	13,261,460	11,900	13,273,360	17,371,595	11,900	17,383,495
棚卸等による増	0	0	0	0	0	0
棚卸資産減耗費	159	0	159	159	0	159
期末貯蔵品(D)	6,576,840	4,391,850	10,968,690	5,382,586	4,379,950	9,762,536
平均貯蔵品(E) (A+D)×1/2	8,325,899	4,325,300	12,651,199	5,979,713	4,385,900	10,365,613
貯蔵品回転率(回) $\frac{(A)+(B)-(D)}{(E)}$	1.59	0.00	1.05	2.91	0.00	1.68